2018年2月9日

米国株、再び急落 –下げ幅1,000米ドル超–

＜米国株が再び急落＞

2月8日の米国株式市場は大幅に続落し、NYダウ工業株30種平均は前日比▲1,032.89米ドルと、5日（▲1,175.21米ドル）に次ぐ過去2番目の下げ幅となりました。1月26日の過去最高値からの下落率は▲10.4%（▲2,756.25米ドル）となっています。主な株価指数は以下の通りです。

		（前日比）
NYダウ工業株30種	▲1,032.89	▲4.1%
S&P500種	▲100.66	▲3.8%
ナスダック総合	▲274.82	▲3.9%

7日に米与野党の上院指導部が2018～19会計年度の歳出上限引き上げで合意したことを受けて、米国債の増発による米長期金利上昇懸念が広がったことが背景です。米10年国債利回りは一時約4年ぶりの水準まで上昇（価格は下落）しましたが、足許では同水準からやや低下しています。

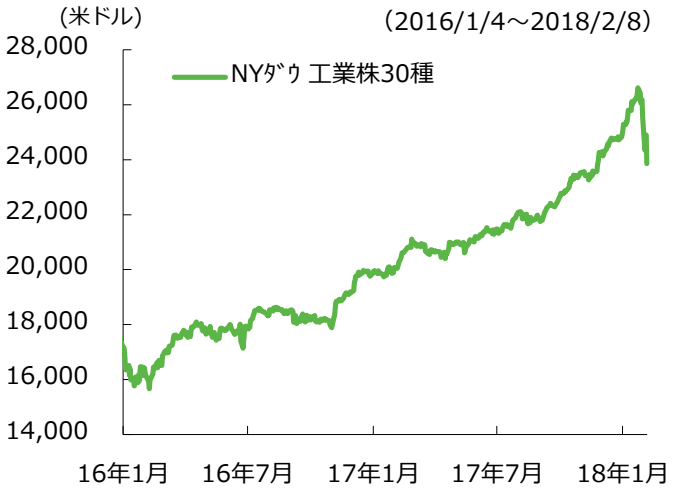
金利上昇が米景気の足かせになるとの警戒感が続いていることに加えて、米株式の価格変動率が高まっていることなどから、投資家のリスクオフの姿勢が強まり、株価の大幅下落につながっています。

＜今後の見通し＞

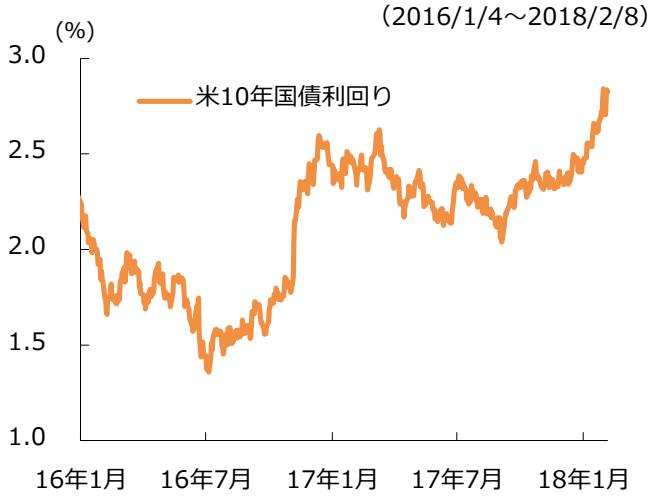
米国では年初から期待が先行し株価が大幅に上昇しましたが、金利上昇をきっかけに大幅調整となりました。一方で、足許の金利上昇のきっかけとなったのは賃金の上昇であり、減税効果と相まって引き続き米経済は好調さを維持すると考えています。

金利上昇が株式市場にとって一時的な波乱要因になることはあっても、持続的な下落に転じる可能性は低いと考えています。インフレや金利などの市場動向を注視する必要がありますが、経済のファンダメンタルに大きな変化は無いと見ており、株式市場は徐々に落ち着きを取り戻し、上昇基調に転じると予想されます。

＜米株価指数の推移＞



＜米10年国債利回りの推移＞



出所：Bloomberg

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200％（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.97200％の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30％以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等　：大和証券株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会